

下水道事業の経営戦略

平成 29 年 3 月

真 狩 村

目 次

1.	はじめに	1
1.1	経営戦略の必要性	1
1.2	経営戦略の内容	1
1.3	目標年次	1
2.	下水道事業概要	2
2.1	現状把握・分析、将来予測	2
2.2	下水道事業の将来予測	5
3.	下水道事業経営の状況	7
3.1	事業費推移	7
3.2	使用料対象経費と使用料収入額の現状	9
3.3	一般会計繰入金の状況	10
3.4	決算統計数値による事業指標	11
3.5	事業の分析・評価	12
4.	投資計画・財源計画	13
4.1	投資計画	13
4.2	財源計画	14
4.3	財政収支まとめ	15
4.4	目標設定	18
4.5	経営健全化の取組み	20
5.	経営戦略の事後検証	21
6.	参考資料	22
6.1	平成 26 年度経営分析比較表	23
6.2	下水道施設長寿命化計画	24
6.3	管渠改築更新シミュレーション(改築事業は H39 以降のため今回検討対象外)	26
6.4	起債償還シミュレーション	28
6.5	下水道使用料及び維持管理費算出根拠	29
6.6	下水道事業内訳表	31
6.7	経営比較分析表(平成 27(2015)年度決算)	32
6.8	後志総合振興局管内経営指標まとめ	33

1. はじめに

1.1 経営戦略の必要性

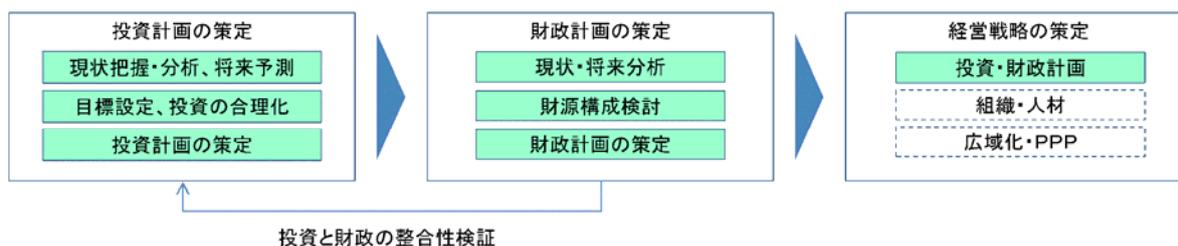
真狩村公共下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善ならびに浸水防除など村民の暮らしを支える重要な役割を担っています。今後、老朽化した下水道資産が更新時期を迎えることとなりますが、企業債の償還による財政の逼迫や、人口減少による使用料収入の減少等の問題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増しています。

これに対し、下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが重要です。その結果、下水道事業の安定的経営の実現が可能となります。

1.2 経営戦略の内容

施設、財務に関する「経営戦略」では、①将来的な需要を適切に把握するとともに、アセットマネジメント等の知見を活用してその最適化を図ることを内容とする「投資計画」と、②必要な需要額を賄う財源を中長期的な経営の中で計画的かつ適切に確保することを内容とする「財政計画」を策定します。「投資計画」と「財政計画」は、相互に関連したものであり、最終的に均衡した形として策定します。

また、経営戦略を策定する際には、十分な現状分析・把握を行うことを前提に、中長期的な視点を持つことが求められます。投資計画においては中長期的な更新需要予測を適切に行うとともに、財政計画においては財源構成からその実現可能性を検証し、経営戦略として取りまとめることが重要です。経営戦略の策定ステップを以下に示します。



投資と財政の整合性検証

出典：公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会 平成 26 年（2014 年）3 月 総務省

図 1.1 経営戦略の策定ステップ

1.3 目標年次

本経営戦略の目標年次は、今後 10 年間の事業見直しを行うことを勘案し、「平成 29（2017）年度～平成 38（2026）年度」とします。

2. 下水道事業概要

2.1 現状把握・分析、将来予測

2.1.1 事業計画と施設整備状況

本村の污水管整備は、平成 8（1996）年度から開始し平成 27（2015）年度末の汚水面整備率は 99.4%、水洗化率は 97.7%と高い割合を示しており、下水道事業としてはほぼ概成しています。

表 2.1 真狩村特環公共下水道事業概要(平成 27 年度末現在)

事業名		公共	合計	備考
建設事業開始年月日		H. 7.10.25		
供用開始年月日		H.11.11. 1		
行政区域内人口（人）		2,056	2,056	
全体計画人口（人）		1,300	1,300	
現在処理区域内人口（人）		1,267	1,267	
現在水洗便所設置済人口（人）		1,238	1,238	
下水道処理人口普及率（%）		61.6	61.6	
水洗化率（%）		97.7	97.7	
施設	管路(km)	汚水	15	15
		雨水	0	0
		合流	-	-
		計	15	15
	マンホールポンプ（ヶ所）	汚水	5	5
	ポンプ場（ヶ所）	汚水	0	0
	処理場（ヶ所）		1	1
	処理方式	OD 法		
総事業費（千円）※		3,619,591	3,619,591	
総事業費内訳※ （千円）	管渠	1,963,621	1,963,621	
	ポンプ場	0	0	
	処理場	1,655,970	1,655,970	

※下水道事業内訳表（参考資料 6.6 ）より

資料：平成 27 年度真狩村下水道事業決算統計第 10 表

表 2.2 及び図 2.1 に本村の管渠整備概要を示します。

汚水管渠のほとんどは塩ビ管となっており、全体の約 96%を占めています。また、汚水管渠事業は平成 8 年度から本格的に整備を開始し、その後平成 15 年度までの 8 年間で集中的に整備を実施しています。

表 2.2 真狩村特環公共下水道事業管渠整備状況(平成 27 年度末現在)

布設年度		平成 27 年度末管理延長 (m)			計	累計
西暦	和暦	コンクリート管	塩ビ管	その他		
1995	平成 7 年	21	38		59	59
1996	平成 8 年		1,621		1,621	1,680
1997	平成 9 年	19	3,133	254	3,406	5,086
1998	平成 10 年		2,951	99	3,050	8,136
1999	平成 11 年		1,994	37	2,031	10,167
2000	平成 12 年	32	2,129		2,161	12,328
2001	平成 13 年		1,616		1,616	13,944
2002	平成 14 年		559	183	742	14,686
2003	平成 15 年		834		834	15,520
2004	平成 16 年				0	15,520
2005	平成 17 年				0	15,520
2006	平成 18 年		113		113	15,633
2007	平成 19 年		39		39	15,672
2008	平成 20 年		64		64	15,736
2009	平成 21 年				0	15,736
2010	平成 22 年				0	15,736
2011	平成 23 年				0	15,736
2012	平成 24 年				0	15,736
2013	平成 25 年		115		115	15,851
2014	平成 26 年				0	15,851
2015	平成 27 年				0	15,851
計		72	15,206	573	15,851	

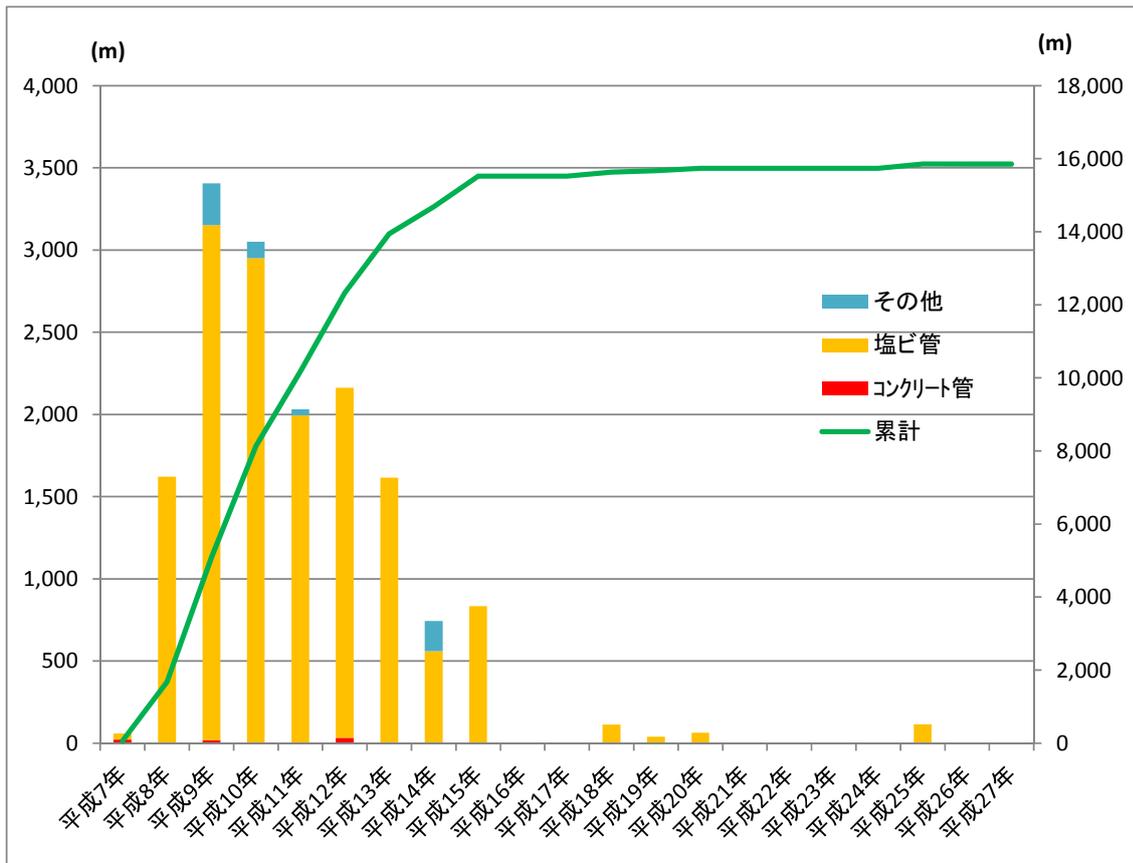
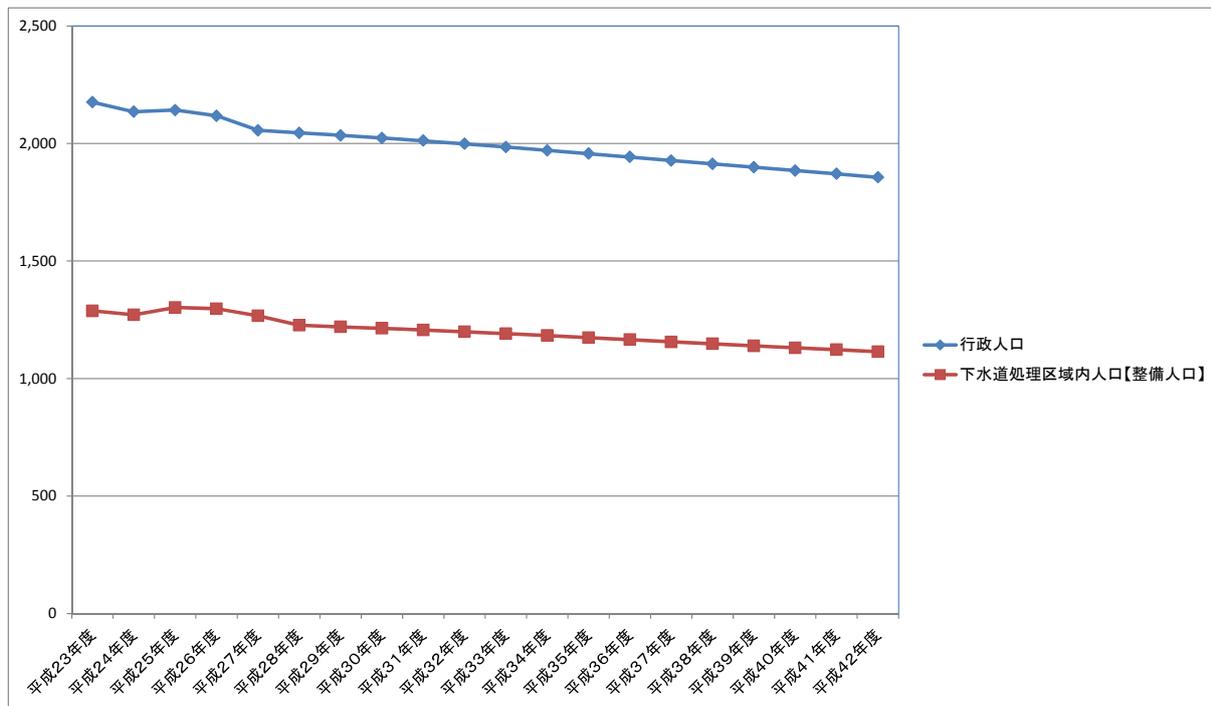


図 2.1 真狩村污水管渠整備実績

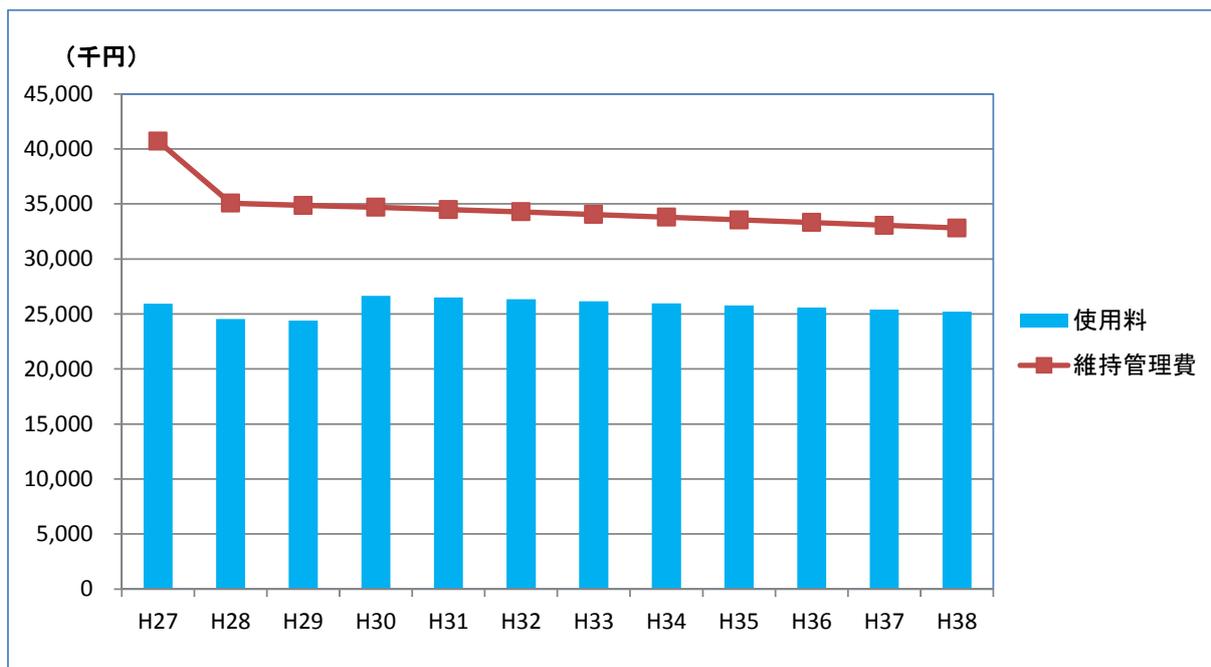
2.2 下水道事業の将来予測

前項で示したように本村の下水道事業はほぼ概成しており、今後はこれまで整備してきた施設の維持管理の時代に入ってきます。一方、下水道事業の収入源の一つである下水道使用料は村の人口減少により今後は減少していくことが予想され、施設の維持管理に必要な財源をどのようにして確保していくかが今後の課題と言えます。



※平成 23～27 年度：実績、それ以降将来予測

図 2.2 将来人口予測



※下水道使用料については、H30以降消費税率見直しによる値上げ(+20円/m³)を考慮しています。

図 2.3 下水道使用料及び維持管理費の将来予測

3. 下水道事業経営の状況

本村の公共下水道事業における経営状況について直近 5 ヶ年の決算書及び決算統計資料により整理し、下水道事業経営の課題について検討を行いました。

3.1 事業費推移

本村における収入及び支出構成の特徴は、以下のとおりです。

- ・近年では維持管理費が建設費を上回っており、今後はこれまでに構築した下水道資産の維持管理及び改築更新の時代に入っていくことが予想される。
- ・元利償還費の推移は横ばいの傾向にあり、平成 27 年度では総支出の約 55% を占めている。今後は横ばいもしくは減少傾向を示すことが予想される。
- ・下水道整備が概成し水洗化率は横ばいもしくは減少傾向にあることから、使用料収入は今後減少することが予想される。
- ・官公庁会計の特徴でもあるが、収入と支出が均衡しているため、経営に係る問題点がわかりにくくなっている。

表 3.1 直近 5 か年の歳入歳出決算状況

単位：千円

項目		H23	H24	H25	H26	H27
歳入	下水道使用料	25,845	25,617	25,432	24,880	25,958
	一般会計繰入金	74,339	72,583	86,805	82,717	87,673
	国庫補助金	0	1,470	4,940	0	2,700
	受益者分担金	60	90	10	210	110
	地方債	30,200	15,500	2,900	0	0
	その他 ^{※1}	1,426	3,198	5,784	7,295	1,863
	合計	131,870	118,458	125,871	115,102	118,304
歳出	建設費	0	7,806	20,679	13,111	10,684
	維持管理費 ^{※2}	42,192	34,330	30,967	34,379	40,706
	元金	69,960	59,018	57,687	51,872	51,073
	利子	16,526	15,733	14,887	13,889	12,913
	その他	0	0	0	0	0
	合計	128,678	116,887	124,220	113,251	115,376
収支差引額		3,192	1,571	1,651	1,851	2,928

※1 排水工事検査手数料、下水道移設補償金、前年度繰越金等。

※2 決算統計書第 26 表における営業費用。

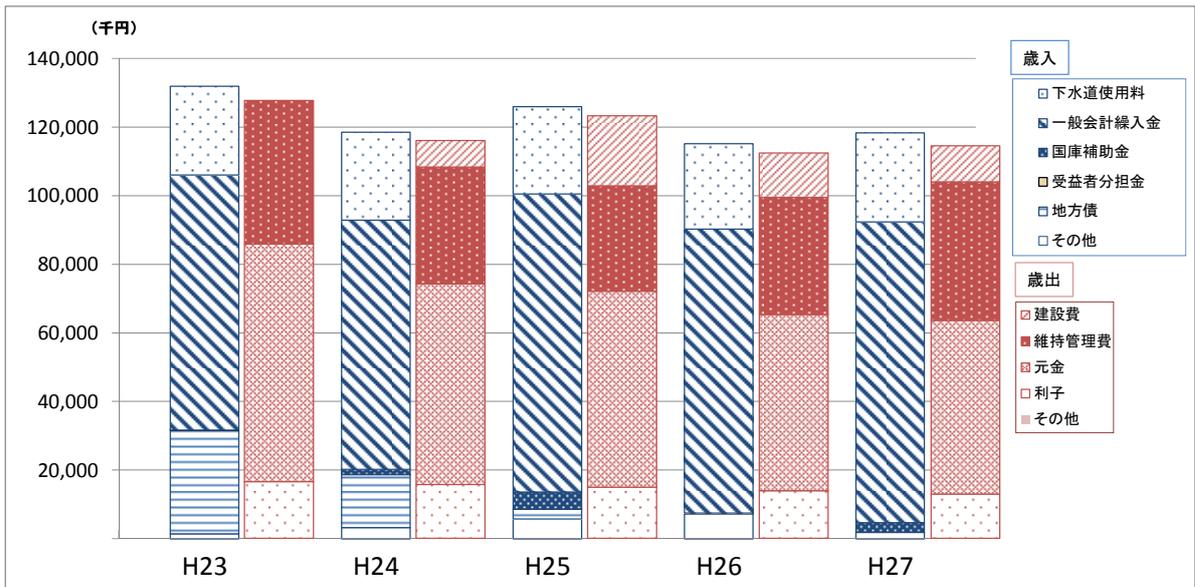


図 3.1 直近 5 か年の歳入歳出決算状況

3.2 使用料対象経費と使用料収入額の現状

本村における使用料対象経費と使用料推移の特徴は以下のとおりです。

- ・水洗化率が横ばいとなっており、今後は徐々に減少傾向を示すことが予想される。
- ・使用料不足額については資本費平準化債及び一般会計繰入金により補填している。
- ・使用料対象経費の内訳は維持管理費であり、今後も横ばいで推移していくことが予想される。
- ・平成 27 年度における使用料不足額は約 14,748 千円となっている。

表 3.2 使用料対象経費と使用料収入の状況

単位：千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	
下水道使用料	25,845	25,617	25,432	24,880	25,958	
使用料対象経費	資本費（元金償還）	2,618	0	0	0	0
	資本費（支払利息）	0	0	0	0	0
	維持管理費	42,192	34,330	30,967	34,229	40,706
	小計	44,810	34,330	30,967	34,229	40,706
使用料不足額	18,965	8,713	5,535	9,349	14,748	

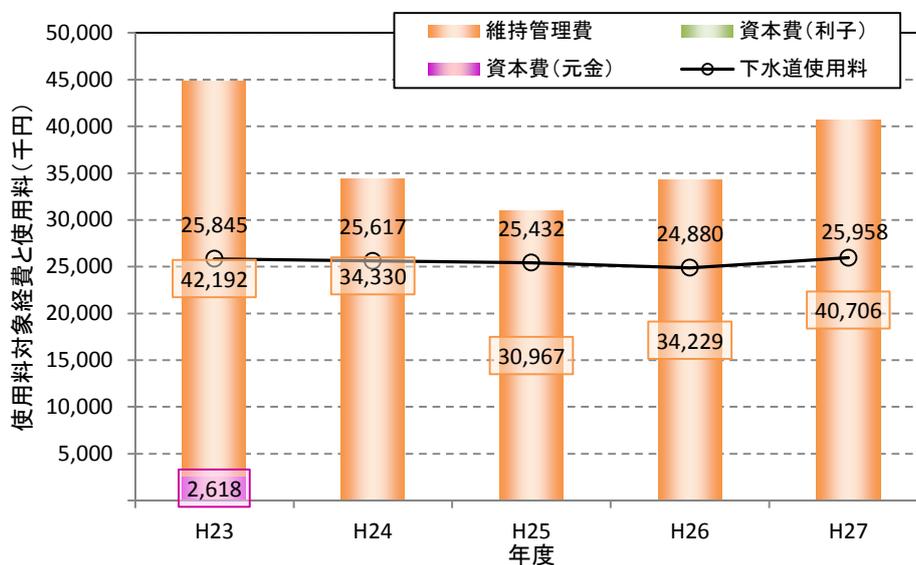


図 3.2 使用料対象経費と使用料収入の状況

3.3 一般会計繰入金の状況

直近 5 ヶ年における一般会計繰入金の状況を以下に示します。多少の変動はあるものの基準内繰入は概ね 60,000 千円/年程度であり、平成 27 年度における一般会計の繰入金 は 88,000 千円/年となっています。

表 3.3 一般会計繰入金の状況

単位：千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27
基準内繰入	56,286	59,251	72,574	65,761	63,986
基準外繰入	18,053	13,332	14,231	16,956	23,687
合計	74,339	72,583	86,805	82,717	87,673

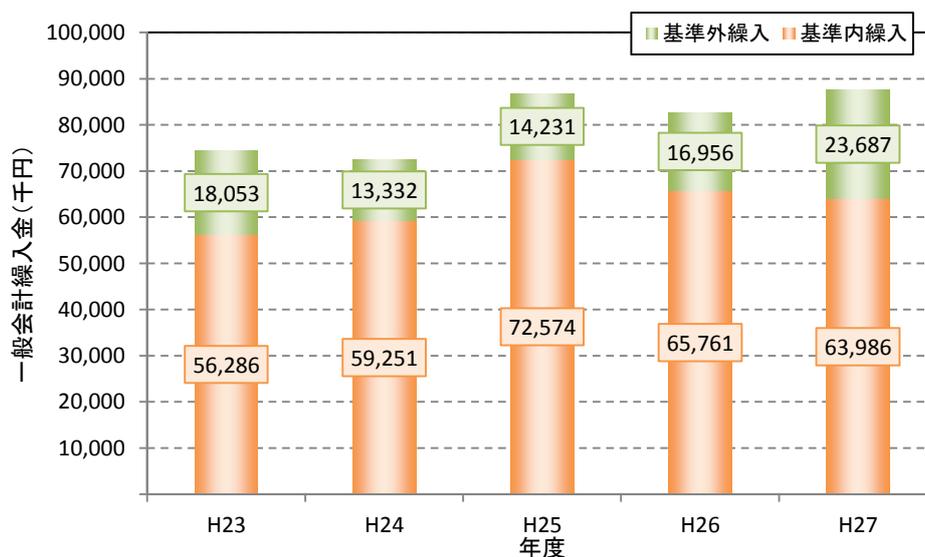


図 3.3 一般会計繰入金の状況

3.4 決算統計数値による事業指標

総務省により公表されている本村における下水道事業の指標について以下に示します。

【事業の進捗状況】

- ・汚水処理人口普及率は類型・全国平均を上回っている。また、水洗化率も 97.7%と高い数字を示しており、本村の下水道事業はほぼ概成していることが分かる。

【経営の効率性】

- ・平成 27 年度の使用料単価は 209 円/m³ となっており、類似団体の平均値である 170 円/m³ を上回っている。
- ・汚水処理原価については全国平均と比較して高い傾向にあり、内訳は全て維持管理費となっている（資本費については、高資本費対策経費及び分流式下水道等に要する経費となっており、一般会計からの繰入れにより補填している）。
- ・経費回収率については全国平均と比較すると同程度となっており、対象経費の 64%程度の回収率となっている。

表 3.4 決算統計数値による事業指標

項目	真狩村（特環） 決算統計		類型平均 (H26)	全国平均 (特環) (H26)	計算方法	説明
	H26	H27				
事業の概要						
汚水処理人口普及率	%	61.2	61.6	—	7.3	処理区域人口/行政区画内人口 下水道を利用できる人口の割合 ※高いほど整備が進んでいる
進捗率	%	99.8	97.5	46.5	62.2	処理区域人口/全体計画区域人口 下水道計画に対する人口ベースの進捗率 ※高いほど整備が進んでいる
有収率	%	91.6	90.3	86.1	79.8	年間有収水量/年間総汚水処理量 汚水量のうち使用料の対象となっている量の割合 ※高いほど効率的
水洗化率	%	97.8	97.7	97.2	80.4	水洗化人口/処理区域人口 下水道に接続し水洗便所を設置した人口の割合 ※高いほど接続が進んでいる
経営の効率性						
使用料単価	円/m ³	202.88	209.54	170.13	160.71	下水道使用料収入/年間有収水量 使用料対象水量1m ³ 当りの使用料収入 ※高いほど使用料水準が高い
汚水処理原価	円/m ³	279.11	328.60	349.85	253.12	汚水処理費/年間有収水量 使用料対象水量1m ³ 当りの処理費 ※低いほど効率的
汚水処理原価 (維持管理費)	円/m ³	279.11	328.60	212.35	140.60	汚水処理費（維持管理費） /年間有収水量 使用料対象水量1m ³ 当りの維持管理費 低いほど効率的
汚水処理原価 (資本費)	円/m ³	0.00	0.00	137.50	112.52	汚水処理費（資本費） /年間有収水量 使用料対象水量1m ³ 当りの資本費 低いほど効率的
経費回収率	%	72.69	63.80	48.6	63.5	下水道使用料収入/汚水処理費 使用料で処理費を回収している割合 高いほど健全経営
経費回収率 (維持管理費)	%	72.70	63.80	80.1	114.3	下水道使用料収入/汚水処理費 (維持管理費) 使用料で維持管理費を回収している割合 高いほど健全経営

※類型平均及び全国平均については、H27 値が公表されていないため、比較対象は H26 とした。

3.5 事業の分析・評価

<地震対策事業>

平成 7 年の阪神淡路大震災後平成 9 年に下水道施設の耐震基準の見直しが行われ、それ以降に布設された管路については新しい耐震基準に基づいた設計が行われています。したがって、本村において平成 10 年度以降に布設された管路は新しい基準による耐震性能を有していると考えられ、その割合は全体の約 63% (9,559m/15,283m) となっています。

<老朽化対策事業（污水管路）>

本村では、今後耐用年数を迎える管渠を対象に老朽化対策として定期的にテレビカメラ調査を実施し、その調査結果に基づき計画的に改築工事を実施することが必要となります。

<老朽化対策事業（下水処理場）>

本村では、今後耐用年数を迎える機器を対象に現在第 1 期の長寿命化計画（計画対象期間：H28～H31）に基づき改築更新事業を実施予定です。第 1 期長寿命化計画の後については下水道施設ストックマネジメント計画を策定し、順次更新事業を実施することが必要となります。

<普及対策の状況>

前述のとおり、平成 27 年度末における本村の汚水面整備率は 99.4%、水洗化率は 97.7%となっており、下水道普及率としては 100%に近いと言えます。

4. 投資計画・財源計画

4.1 投資計画

単位：千円（税込）

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38			
① ストックマネジメント計画費	5,400	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	0	0	0	30,000	※1	
② 事業計画策定費	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0	15,000	※1	
③ 経営戦略	0	4,930	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	2,000	5,000	単独費	
④ 処理場・MP 設計費	0	4,920	7,400	0	0	0	0	2,800	0	0	0	0	10,200	※2,5	
⑤ 処理場（低率） 工事費	0	0	0	0	4,800	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	24,800	※2	
⑥ 処理場（高率） 工事費	0	0	0	38,600	109,400	0	0	0	0	0	0	0	148,000	※2	
⑦ マンホールポンプ 工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	※2	
⑧ 管渠（新築・改築） 設計費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※2,5	
⑨ 管渠（新設） 工事費	1,053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※3	
⑩ 管渠（改築） 工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※4	
⑪ 計画設計・工事費計(①②、④⑤、⑦～⑩)	5,400	4,920	12,400	0	4,800	20,000	15,000	2,800	10,000	10,000	15,000	10,000	100,000	補助対象(低率)	
⑫ 工事費計(⑥)	0	0	0	38,600	109,400	0	0	0	0	0	0	0	148,000	補助対象・起債対象(高率)	
⑬ 実施設計・工事費計(④～⑩-⑥)	0	0	7,400	0	4,800	0	0	2,800	10,000	10,000	10,000	10,000	55,000	起債対象(低率)	
⑭ 維持管理費	40,706	35,074	34,869	34,693	34,489	34,284	34,050	33,816	33,553	33,318	33,056	32,821	338,949	※6	
⑮ 起債償還費	元金	51,073	50,806	51,530	52,319	54,200	59,700	60,058	60,616	59,523	57,354	54,417	49,555	559,272	※7
	利子	12,913	11,676	10,733	9,804	8,936	7,951	6,957	5,660	4,970	4,000	3,090	2,235	64,336	
⑯ 支出合計(⑪+⑫+⑬+⑭+⑮)	110,092	102,476	109,532	135,416	211,825	121,935	116,065	102,892	108,046	104,672	105,563	94,611	1,210,557		

※1 計画費は概算とした。

※2 H31までは長寿命化計画を基に算出した。H32以降は電気設備関連の更新事業費（想定）とした。

※3 管渠（新設）の工事費は、H38までは0とした。

※4 管渠（改築）の工事費は、H38までは0とした。

※5 長寿命化計画に記載されていない設計費は、工事費の7%とした。

※6 維持管理費は直近5ヶ年の維持管理費単価及び有取率をもとに算出を行った（参考資料6.5.2 参照）。

※7 起債償還費の算出根拠参照。

【起債償還費の算出根拠】

単位：千円（税込）

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38			
既発行分	元金	51,073	50,806	51,530	51,949	52,087	52,411	52,755	53,301	52,055	49,374	45,920	40,542	501,924	地方債年度別償還状況調 (H27)より
	利子	12,913	11,676	10,726	9,767	8,810	7,827	6,847	5,560	4,874	3,906	3,003	2,153	63,473	
	計	63,986	62,482	62,256	61,716	60,897	60,238	59,602	58,861	56,929	53,280	48,923	42,695	565,397	
新発行分（下水道債）	元金	0	0	0	204	1,164	4,016	4,023	4,028	4,112	4,393	4,677	4,961	31,578	H28以降の事業費より算出 (過年度実績より総起債額の 1/2)
	利子	0	0	3	16	54	53	46	42	39	38	34	31	356	
	計	0	0	3	220	1,218	4,069	4,069	4,070	4,151	4,431	4,711	4,992	31,934	
新発行分（過疎債）	元金	0	0	0	166	949	3,273	3,280	3,287	3,356	3,587	3,820	4,052	25,770	H28以降の事業費より算出 (過年度実績より総起債額の 1/2)
	利子	0	0	4	21	72	71	64	58	57	56	53	51	507	
	計	0	0	4	187	1,021	3,344	3,344	3,345	3,413	3,643	3,873	4,103	26,277	
合計	元金	51,073	50,806	51,530	52,319	54,200	59,700	60,058	60,616	59,523	57,354	54,417	49,555	559,272	合計
	利子	12,913	11,676	10,733	9,804	8,936	7,951	6,957	5,660	4,970	4,000	3,090	2,235	64,336	
	計	63,986	62,482	62,263	62,123	63,136	67,651	67,015	66,276	64,493	61,354	57,507	51,790	623,608	

村提供資料（【年表Ⅱ】起債償還表280331）

4.2 財源計画

単位：千円（税込）

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	2,700	2,460	6,200	21,230	62,570	10,000	7,500	1,400	5,000	5,000	7,500	5,000	131,400	支出①×0.5+支出⑫×0.55
② 建設関連事業財源 起債	0	0	3,700	17,370	51,630	0	0	1,400	5,000	5,000	5,000	5,000	94,100	支出⑫×0.45+支出⑬×0.5
③ 一般会計繰入金	2,590	2,460	2,500	0	0	10,000	7,500	0	0	0	2,500	0	22,500	支出①+支出⑫-①-②-④
④ 受益者分担金	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※1
⑤ 下水道使用料	25,958	24,548	24,404	26,657	26,500	26,342	26,163	25,983	25,780	25,601	25,399	25,219	258,048	※2
⑥ 一般会計繰入金 (基準内+基準外)	81,324	75,468	75,228	70,159	71,125	85,593	82,402	74,109	72,266	69,071	67,664	59,392	727,009	支出⑬ - (①+②+④+⑤)
⑦ 収入合計(①+②+④+⑤+⑥)	110,092	102,476	109,532	135,416	211,825	121,935	116,065	102,892	108,046	104,672	105,563	94,611	1,210,557	

※1 受益者分担金は、今後は新設污水管渠がないため0とした。

※2 下水道使用料は、過年度有収率より将来予測を行った（参考資料6.5.1 参照）。

4.3 財政収支まとめ

(1) 投資計画

起債償還費の今後 10 年間の推移をみると、改築更新事業が平成 29（2017）年度以降に予定されている一方、過年度発行済みの起債償還のピークを過ぎていることから、今後 10 年間は横ばい～減少傾向となります。

今後 10 年間の起債償還額はおおよそ 60,000 千円/年前後となる見込みです。

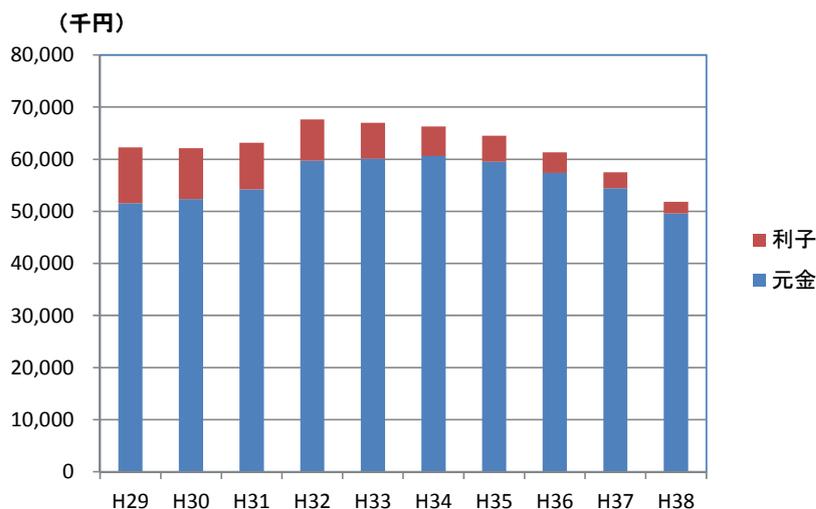


図 4.1 起債償還費の将来推移

参考までに既発行分及び新規発行分の起債償還費の推移を以下に示します。

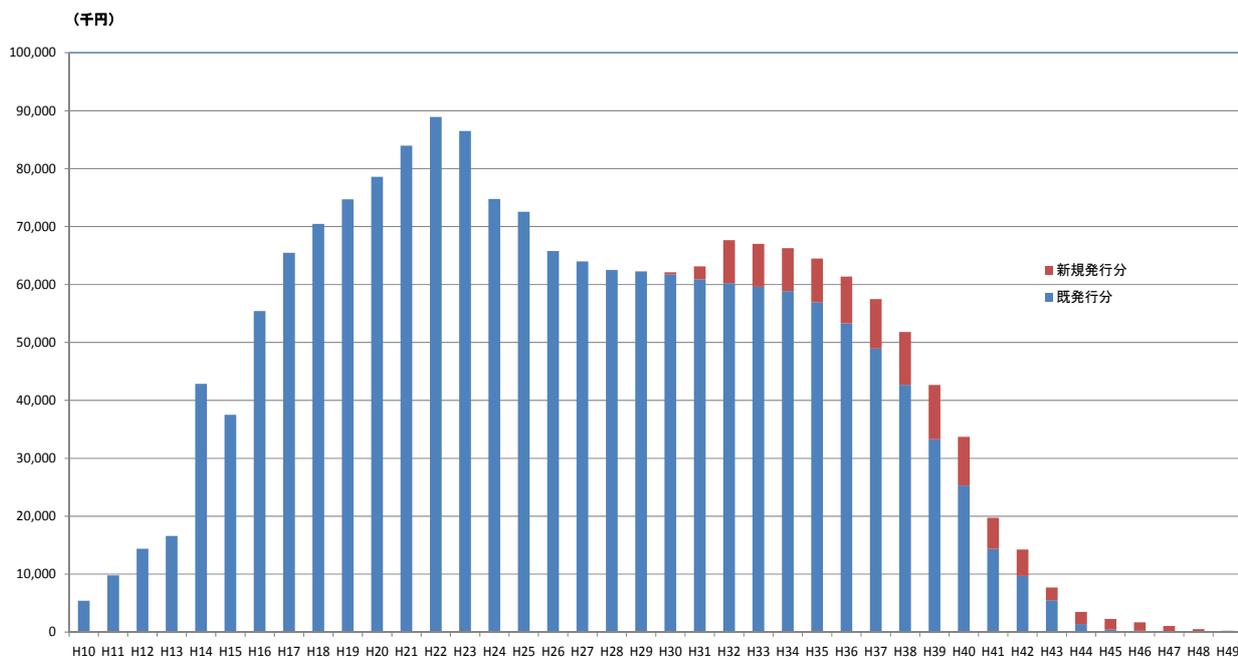


図 4.2 起債償還費の推移

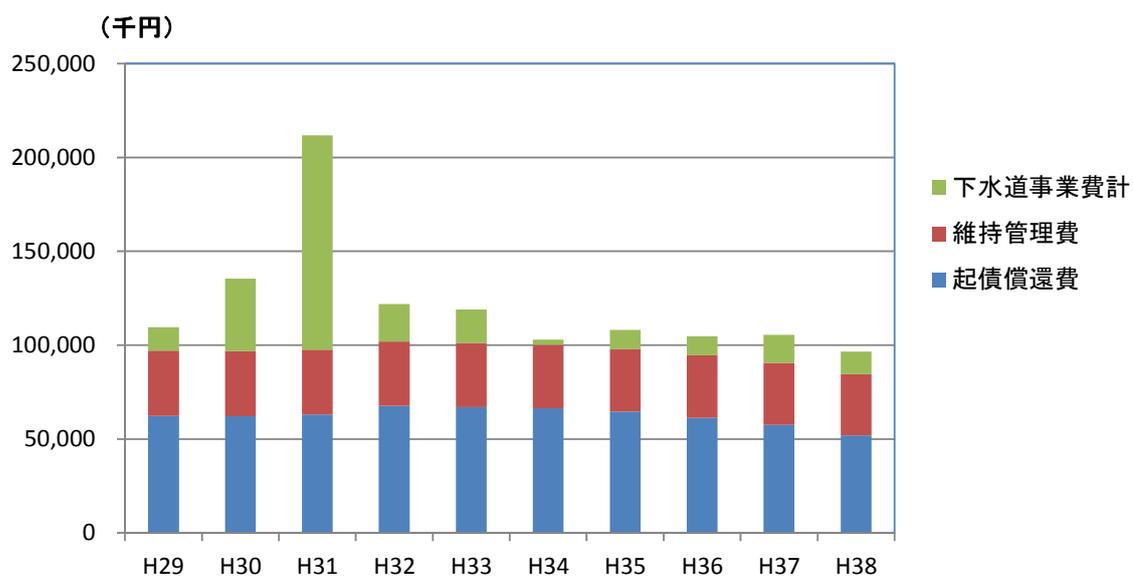


図 4.3 今後 10 年間の投資の見通し

(2) 財源計画

一般会計繰入金の今後10年間の推移をみると、改築更新事業が平成29(2017)年度以降に予定されている一方、過年度発行済みの起債償還のピークを過ぎていることから、今後10年間は横ばい～減少傾向となります。

今後10年間の一般会計繰入金はおおよそ70,000千円/年前後となる見込みです。

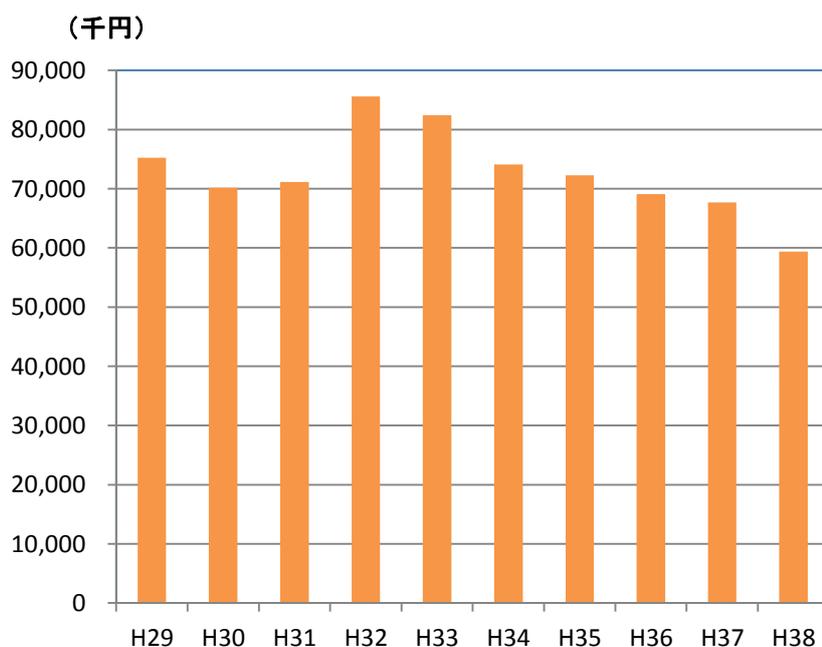


図 4.4 一般会計繰入金の将来推移

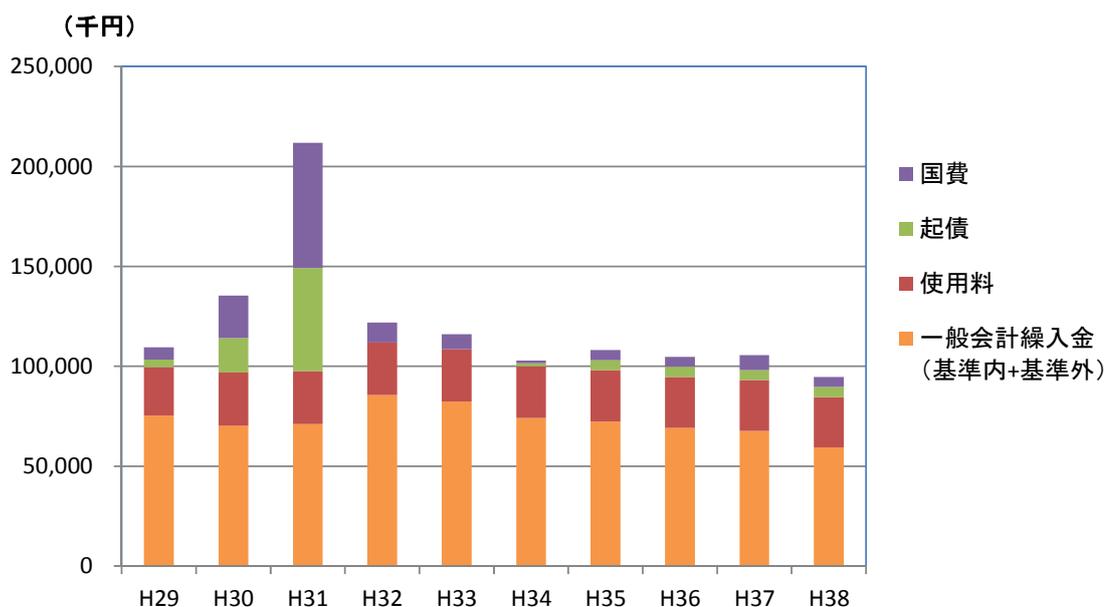


図 4.5 今後10年間の財源の見通し

4.4 目標設定

財政基盤の強化を図るため、次の通り目標を設定します。

(1) 収益的収支比率 (%)

項目	算出式	備考 (H27)
収益的収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$	85.9%

◆指標の意味：料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【総収益】：「営業収益（下水道使用料）」＋「営業外収益（基準内一般会計繰入金）」

【総費用】：「営業費用（主に維持管理費）」＋「営業外費用（起債償還費利子分）」

【地方債償還金】：起債償還費元金分

◆目標値又は目標範囲：90%以上

◆理由：収益的収支比率は、経常的な収益力を示す指標ですから、平成 27（2015）年度の実績値を維持するレベルとして 90%以上を目標とします。

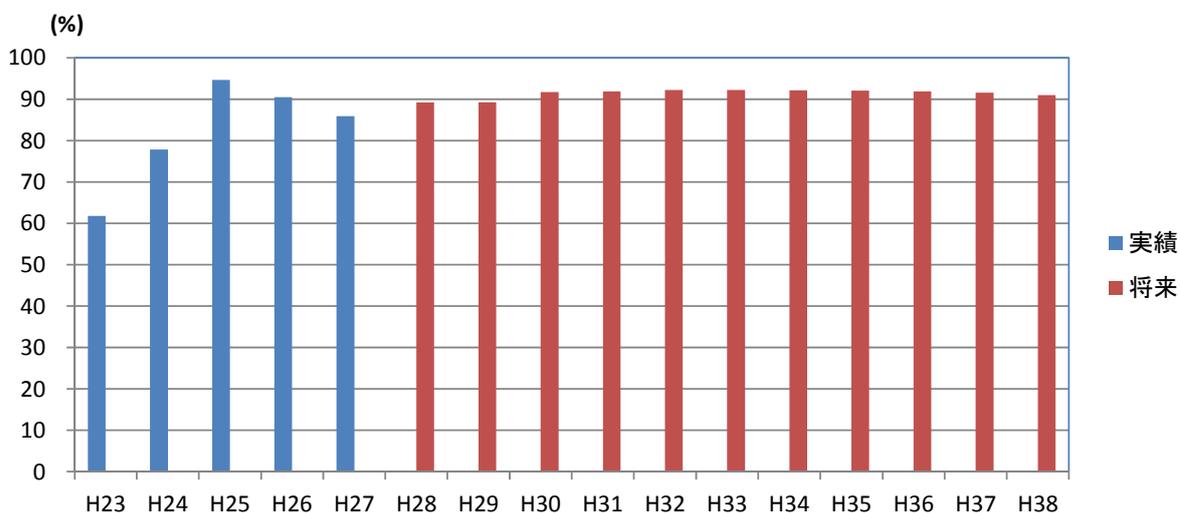


図 4.6 直近 5 年及び今後 10 年間の収益的収支比率の見通し

(2) 経費回収率 (%)

項目	算出式	備考 (H27)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	63.8%

- ◆指標の意味：使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
- ◆目標値又は目標範囲：100%以上（当面は80%以上）
- ◆理由：経費回収率は、料金水準の適切性を表すものですから、100%以上を目標としますが、下水道使用料の改定には時間を要するため、当面は過年度の実績値をもとに80%程度を目標とします。

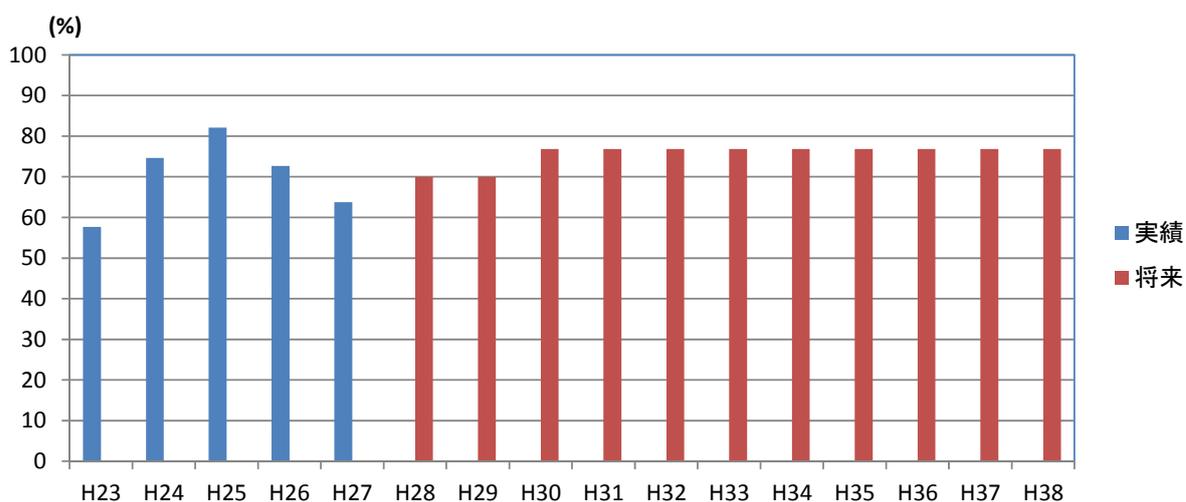


図 4.7 直近 5 年及び今後 10 年間の経費回収率の見通し

表 4.1 経営指標の目標値等まとめ

項目	目標値または 目標範囲	備考
収益的収支比率 (%)	90%以上	平成 27(2015)年度実績値：85.9% (参考資料 6.7 参照)
経費回収率 (%)	100%以上 (当面は 80%以上)	平成 27(2015)年度実績値：63.8% (参考資料 6.7 参照)

4.5 経営健全化の取組み

目標の達成のために、今後は以下の方針で経営健全化に向けた取組みを実施します。

(1) 組織の見直し・適正な人員配置

水道事業についても同様ですが、公共施設の適切な維持管理を行うために、技術職員の確保が将来において重要な課題です。したがって、これまでに培ってきた技術力の継承及び長期的な視野を見据えた技術職員の確保に努めます。

(2) 民間活用（下水道施設維持管理の包括的民間委託等）

下水道施設の維持管理については今後も継続的に下水終末処理場の運転管理を民間委託し、少ない職員体制で効率的な維持管理を実施する方針とします。

(3) 広域化に関する事項

当面は下水道事業の広域化に関する取り組みは予定していませんが、周辺自治体の動向を踏まえ、状況に応じて検討を行っていく方針とします。

(4) 経営システム改革

今後はストックマネジメント計画策定により適正な資産管理を実施し、健全な下水道事業経営を目指します。

(5) 収入の確保

下水道事業については接続率を含めてほぼ概成していることから、今後も継続的に下水道サービスを提供することにより、適正な下水道使用料収入を確保する方針とします。

(6) 維持管理費の抑制

ストックマネジメント計画による効率的な維持管理及び高効率機器の導入等により、維持管理費の抑制を図ります。

(7) 料金体系の見直し

消費税率の見直しに伴い平成30年度より現在の使用料単価を20円/m³程度値上げする改定を検討します。それ以外の料金体系の見直しについては、状況に応じて随時検討を行っていく方針とします。

5. 経営戦略の事後検証

本経営戦略は、3～5年毎にPDCAサイクルを活用し、計画、実施、検証、計画の見直しを行います。

見直しに当たっては、毎年度の進捗管理を行うこととし、進捗管理については表 4.1 に示す指標（「収益的収支比率」、「経費回収率」）を用います。

進捗管理に当たっては、上記指標の乖離の検証に加え、下水道使用料の改定状況や経営健全化の取組状況についても検証し、必要に応じて見直しを行うこととします。また、新たな経営健全化や財源確保に係る取組みが具体化した場合においては、その内容を本経営戦略に追加するものとします。

表 5.1 経営戦略の事後検証項目及び目標値

項目	目標値または 目標範囲	平成 27 年度 (実績)	平成 33 年度 (中間)	平成 38 年度 (最終)
収益的収支比率 (%)	90%以上	85.9%	90.0%	90.0%
経費回収率 (%)	100%以上 (当面は 80%以上)	63.8%	80.0%	80.0%

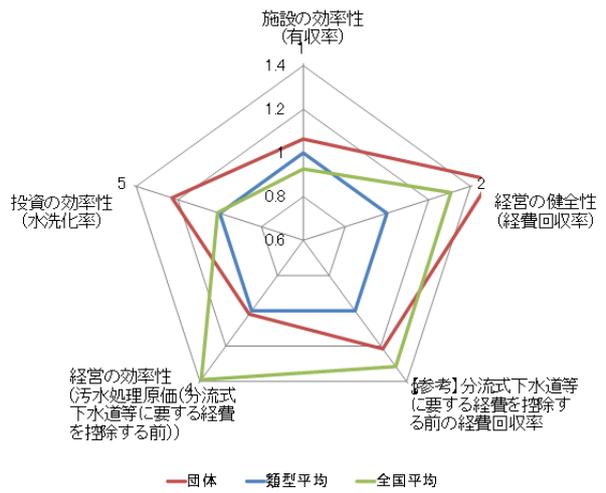
6. 參考資料

6.1 平成26年度経営分析比較表

都道府県名	北海道	処理区域内人口別区分	5千人未満	処理区域内人口(人)	1297
団体名	真狩村	有収水量密度別区分	2.5千m ³ /ha未満	有収水量密度(千m ³ /ha)	1.4
事業名	特定環境保全公共下水道(法非道)	供用開始後年数別区分	15年以上25年未満	供用開始後年数(年)	16

項目	団体		類型平均	全国平均(特選)	類型内順位	項目	団体		類型平均	全国平均(特選)	類型内順位				
	25年度	26年度					25年度	26年度							
事業の概要						財政状態の健全性									
事業別普及率	%	60.8	61.2	-	7.3	-	総収支比率	Ⓜ	%	213.8	187.8	147.6	132.1	56/189	
進捗率	%	100.2	99.8	46.5	62.2	-	経常収支比率	Ⓜ	%	0.0	0.0	0.0	-	-	
一般家庭用使用料(1ヶ月20m ³ あたり)	円/月	3,800	3,800	3,156	3,009	-	事業別資金不足比率	Ⓜ	%	0.0	0.0	11.2	12.1	1/189	
処理区域内人口密度	人/ha	15	15	18	24	-	利子負担率	Ⓜ	%	0.0	0.0	2.3	-	-	
施設の効率性						自己資本構成比率									
施設利用率	Ⓜ	%	40.2	40.2	77.5	62.6	65/189	固定資産対長期資本比率	Ⓜ	%	0.0	0.0	102.0	-	-
有収率	Ⓜ	%	91.7	91.6	86.1	79.8	96/189	処理区域内人口1人あたりの地方債現在高	Ⓜ	千円/人	571	533	549	509	100/189
水洗化率	Ⓜ	%	97.2	97.8	79.6	80.4	9/189								
経営の効率性															
使用料単価	Ⓜ	円/m ³	203.85	202.88	170.13	160.71	38/189								
汚水処理原価	Ⓜ	円/m ³	248.21	279.11	349.85	253.12	75/189								
汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)	Ⓜ	円/m ³	644.95	598.47	609.51	438.44	89/189								
汚水処理原価(維持管理費)	Ⓜ	円/m ³	248.21	279.11	212.35	140.60	147/189								
汚水処理原価(資本費)	Ⓜ	円/m ³	0.00	0.00	137.50	112.52	1/189								
経費回収率	Ⓜ	%	82.1	72.7	48.6	63.5	52/189								
経費回収率(分流式下水道等に要する経費控除前)	Ⓜ	%	31.6	33.9	27.9	36.7	67/189								
経費回収率(維持管理費)	Ⓜ	%	82.1	72.7	80.1	114.3	120/189								
処理区域内人口1人あたりの管理運営費(汚水分)	Ⓜ	円/人	23,784	26,391	29,985	22,694	91/189								
処理区域内人口1人あたりの維持管理費(汚水分)	Ⓜ	円/人	23,784	26,391	18,200	12,606	150/189								
処理区域内人口1人あたりの資本費(汚水分)	Ⓜ	円/人	0	0	11,785	10,089	1/189								
職員1人あたりの処理区域内人口	Ⓜ	人/人	1,302	1,297	1,828	2,804	87/189								
職員給与費対営業収益比率	Ⓜ	%	0.00	0.00	14.40	9.50	1/189								

個別事業効率性の類型平均、全国平均との



※類型平均を1とした場合の類型平均及び全国平均との比較
 ※「経営の効率性」については、外側ほど効率性が高い(汚水処理原価が低い)。

経営状況											
収益的収支						資本的収支					
項目	25年度	26年度	増減額	増減率(%)		項目	25年度	26年度	増減額	増減率(%)	
収入	百万円	98	91	△7	△7.7	収入	百万円	26	23	△3	△13.0
料金収入	百万円	25	25	0	0.0	地方債	百万円	3	0	△3	0.0
繰入金	百万円	73	66	△7	△10.6	繰入金	百万円	14	17	3	17.6
支出	百万円	46	48	2	4.2	支出	百万円	78	65	△13	△20.0
支払利息	百万円	15	14	△1	△7.1	建設改良費	百万円	21	13	△8	△61.5
減価償却費	百万円	0	0	0	0	元金償還金	百万円	58	52	△6	△11.5
職員給与費	百万円	0	0	0	0.0	収支差引	百万円	△52	△42	10	△23.8
収支差引	百万円	52	42	△10	△23.8	収支再差引(去通:純損益)	百万円	0	0	0	0.0

※「類型内順位」については

Ⓜの場合であれば指標の数値の高い方から、

Ⓜの場合であれば指標の数値が低い方から数えた順位となる

6.2 下水道施設長寿命化計画

真狩村公共下水道事業
長寿命化計画
(真狩村浄化センター)

計画説明書

平成28年12月

北海道真狩村

4 事業計画

4.1 長寿命化事業計画

前述の基本方針内容に基づき、事業計画期間内における再構築対象資産を整理した年度別事業計画を下表に示す。事業費は機器費に1.6倍した金額とした。

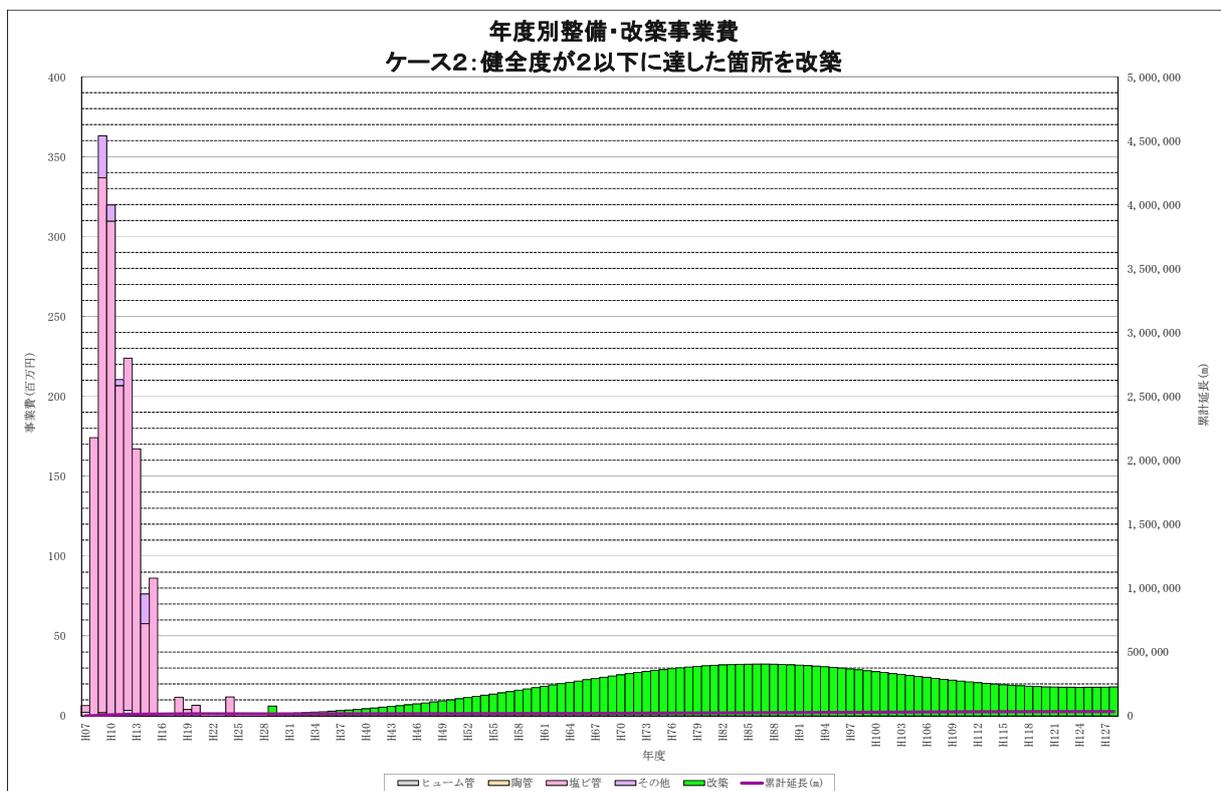
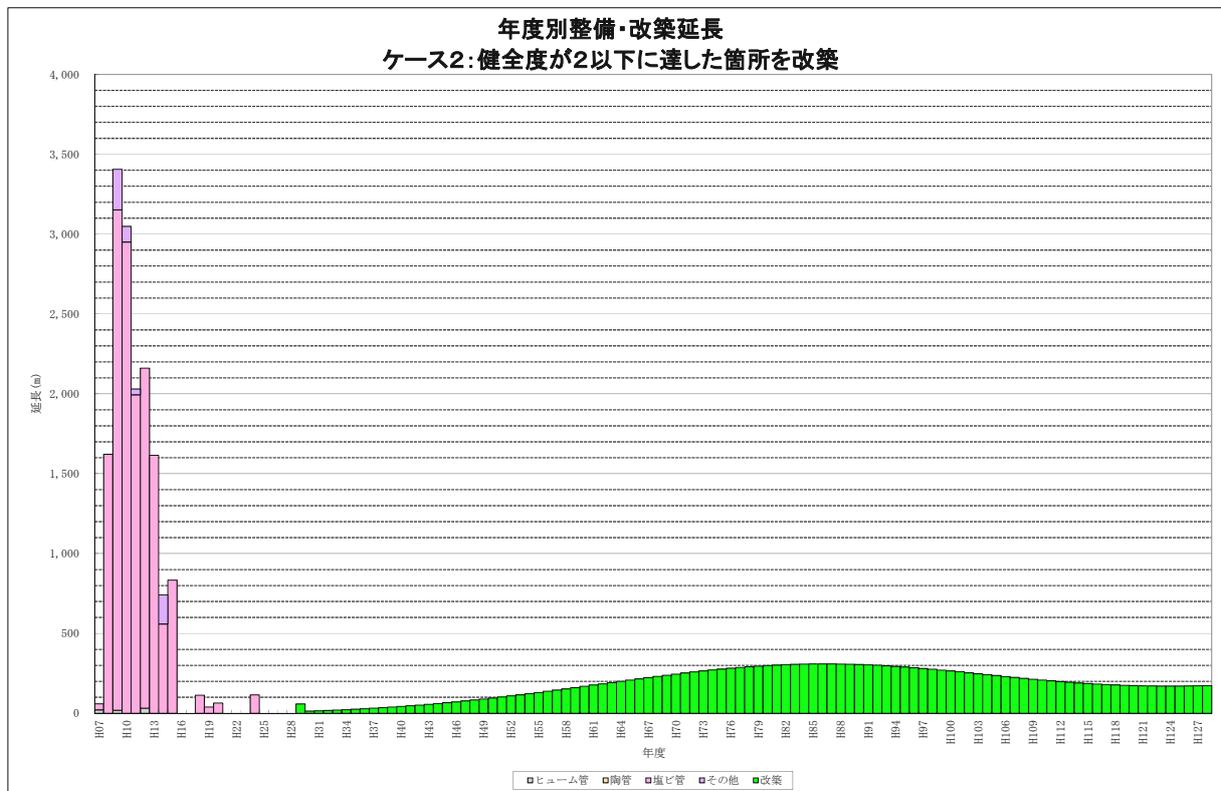
表 4.1 工事単位別対象資産集計・事業計画表

H29予算：7,400千円

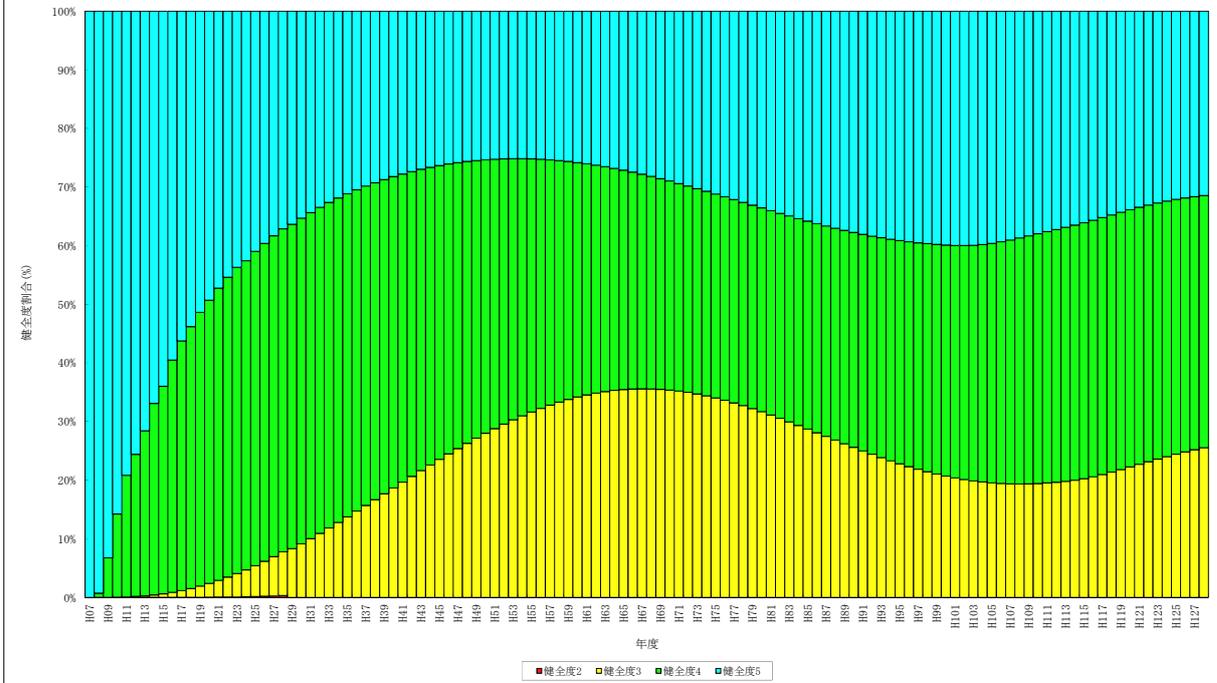
中分類	リスト番号	資産名称	工種	年度別事業費(百万円)					備考	
				H28	H29	H30	H31	計		
設計等			電気	長寿命化申請	10.0				10.0	
	計				10.0				10.0	
受変電設備	60001	柱上開閉器_柱上気中開閉器	電気				1.0		1.0	
	計						1.0		1.0	
制御電源及び計装用電源設備	60010	汎用ミニUPS_ミニUPS	電気				0.8		0.8	
	計						0.8		0.8	
計測設備	60018	流量計_No1返送汚泥	電気				4.0		4.0	
	60019	流量計_No2返送汚泥	電気				4.0		4.0	
	60020	流量計_余剰汚泥	電気				2.4		2.4	
	60021	流量計_放流	電気				5.6		5.6	
	60022	レベル計_流入ゲート前	電気				2.4		2.4	
	60023	レベル計_主ポンプ井	電気				2.4		2.4	
計						20.8		20.8		
監視制御設備	60029	シーケンスコントローラ_シーケンスコントローラ盤	電気			20.0	46.7		66.7	
	60046	CRT操作卓_LCD監視制御装置	電気			18.6	43.3		61.9	
	60048	非常通報装置_非常通報装置	電気				0.8		0.8	
	60049	パソコン応用装置_プリンタ	電気				0.8		0.8	
	計					38.6	91.6		130.2	
ケーブル・配管類	60057	制御線_電1_高率	電気							60029の工事費を含む
	60058	計装線_電1_高率	電気							60018～60021の工事費を含む
	60059	通信線_電1_高率	電気							60046の工事費を含む
	60065	計装線_電1_低率	電気							60022,60023の工事費を含む
	計									
長寿命化計画 事業費				10.0	38.6	114.2	162.8			

 低率補助
(それ以外は全て高率)

6.3 管渠改築更新シミュレーション（改築事業は H39 以降のため今回検討対象外）



年度別健全度割合
 ケース2: 健全度が2以下に達した箇所を改築



6.5 下水道使用料及び維持管理費算出根拠

6.5.1 下水道使用料

年度末現在	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度
接続済みの人口【水洗化人口】	1,244	1,226	1,265	1,268	1,238	1,199	1,192	1,186	1,179	1,172	1,164	1,156	1,147	1,139	1,130	1,122	1,113	1,105	1,097	1,089
供用開始している人口【処理人口】	1,283	1,266	1,302	1,297	1,267	1,227	1,220	1,214	1,207	1,199	1,191	1,183	1,174	1,166	1,156	1,148	1,139	1,131	1,123	1,114
【接続率】	96.96%	96.84%	97.16%	97.76%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%	97.71%
下水道処理区域内人口【整備人口】	1,288	1,271	1,302	1,297	1,267	1,227	1,220	1,214	1,207	1,199	1,191	1,183	1,174	1,166	1,156	1,148	1,139	1,131	1,123	1,114
行政人口	2,176	2,135	2,142	2,118	2,056	2,045	2,034	2,023	2,012	1,999	1,985	1,971	1,957	1,943	1,927	1,913	1,899	1,885	1,871	1,856
下水道処理人口普及率【普及率】	58.96%	59.30%	60.78%	61.24%	61.62%	60.00%	59.98%	60.01%	59.99%	59.98%	60.00%	60.02%	59.99%	60.01%	59.99%	60.01%	59.98%	60.00%	60.02%	60.02%
下水道計画普及率	59.19%	59.53%	60.78%	61.24%	61.62%	60.00%	59.98%	60.01%	59.99%	59.98%	60.00%	60.02%	59.99%	60.01%	59.99%	60.01%	59.98%	60.00%	60.02%	60.02%
下水道事業達成率【水洗化率？】	99.61%	99.61%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
整備済面積【ha】	88.0	88.0	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5	88.5
処理区域（供用開始）【戸】	647	644	664	668	656	656	656	656	656	656	656	656	656	656	656	656	656	656	656	656
接続済み【戸】	624	618	641	650	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638
事業計画（認可）面積【ha】	90.0	90.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2
整備済面積に対する比率	97.78%	97.78%	99.44%	99.44%	99.44%	99.44%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%	99.22%
日最大放流流量【m3】	784.9	606.9	801.4	834.3	622.4															
年間処理水量【m3】	138,815	136,050	137,086	133,951	137,529															
年間有収水量【m3】	127,791	125,821	124,759	122,636	123,878	120,082	119,381	118,780	118,079	117,378	116,577	115,776	114,874	114,073	113,172	112,371	111,469	110,668	109,867	109,066
汚水処理原価【円/m3】	350.66	272.85	248.21	279.11	328.60	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08	292.08
①1人当たりの有収水量【m3/人】	102.73	102.63	98.62	96.72	100.06	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15	100.15
②下水道使用料単価【円/m3】	202.25	203.60	203.85	202.88	209.54	204.42	204.42	224.42	224.42	224.42	224.42	224.42	224.42	224.42	224.42	224.42	224.42	224.42	224.42	224.42
下水道使用料【円】	25,845,230	25,617,040	25,431,560	24,880,360	25,958,001	24,547,643	24,404,342	26,657,083	26,499,761	26,342,440	26,162,677	25,982,913	25,780,483	25,600,719	25,398,513	25,218,749	25,016,319	24,836,555	24,656,792	24,477,028

直近5年平均	値	実績	推計
①(H28以降)	100.15		
②(H29まで)	204.42		
②(H30以降)	224.42		

※②については、H30以降消費税率見直しによる値上げ(+20円/m3)を考慮。

項目	H23	H24	H25	H26	H27
合併浄化槽(下水道区域外)	320	332	345	326	344
合併浄化槽(全村)	333	345	356	333	351
汚水処理人口普及率	74.3%	75.5%	77.4%	77.0%	78.7%

【平成27年度末実績】

【接続率】	97.71%	1,238	1,267
普及率	61.62%	1,267	2,056
下水道事業達成率	100.00%	1,267	1,267

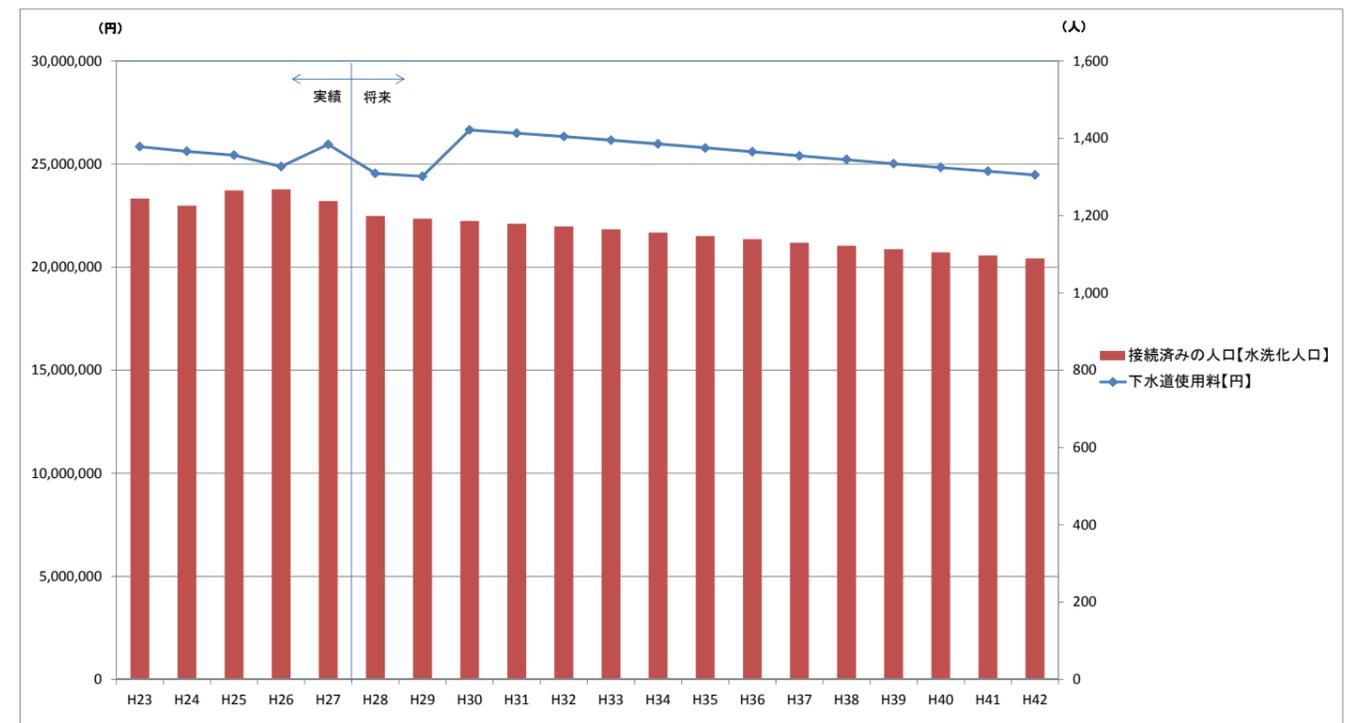


図 6.1 水洗化人口及び下水道使用料の実績及び今後の見通し

6.5.2 維持管理費

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	合計	備考
年間処理水量 (m3)	138,815	136,050	137,086	133,951	137,529	131,381	130,614	129,956	129,189	128,422	127,546	126,670	125,683	124,806	123,821	122,944	2,084,463	
年間有収水量 (m3)	127,791	125,821	124,759	122,636	123,878	120,082	119,381	118,780	118,079	117,378	116,577	115,776	114,874	114,073	113,172	112,371	1,905,428	
維持管理費 (千円)	42,193	34,330	30,967	34,379	40,706	35,074	34,869	34,693	34,489	34,284	34,050	33,816	33,553	33,318	33,056	32,821	556,598	H23-27: 決算統計より
有収率	0.92	0.92	0.91	0.92	0.90	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91		
維持管理費単価 (円/m3)	303.95	252.33	225.90	256.65	295.98	266.96	266.96	266.96	266.96	266.96	266.96	266.96	266.96	266.96	266.96	266.96		

直近5年平均	値
有収率	0.91
維持管理費単価 (円/m3)	266.96

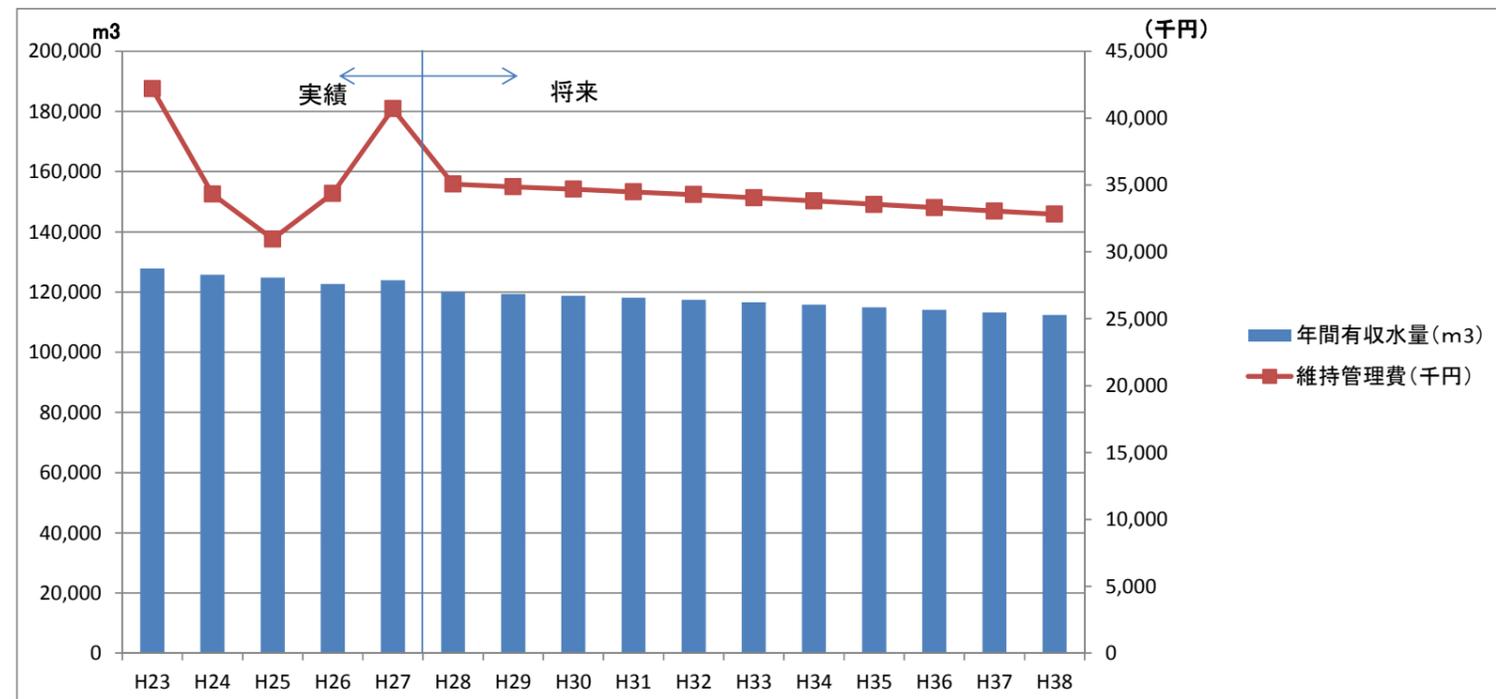


図 6.2 年間有収水量及び維持管理費の実績及び今後の見通し

6.7 経営比較分析表（平成27（2015）年度決算）

経営比較分析表

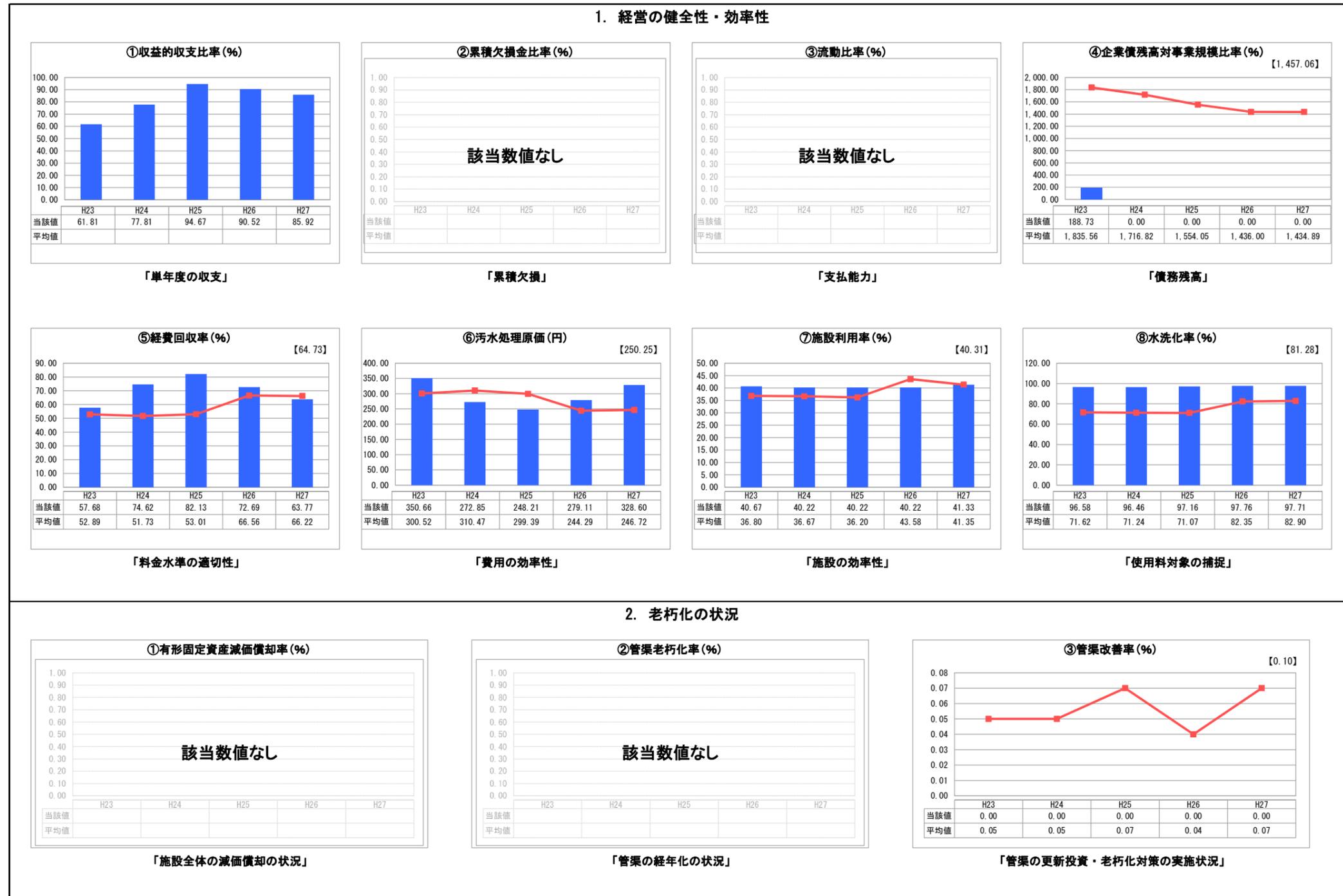
北海道 真狩村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	61.62	90.25
1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)			
3,903			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,097	114.25	18.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,267	0.88	1,439.77

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率が100%を下回っていることから、経営改善に向けた取組が必要であると考えます。
- ・企業債残高対事業規模比率については、今後において浄化センターの機器更新工事が予定されていることから、注視していきたいと考えます。
- ・経費回収率については、100%を下回っていることから、適切な料金収入の確保が必要であると考えます。
- ・汚水処理原価については、接続率の向上に向けて実施している未接続対象者に対する戸別訪問を継続して行い、使用料収入を維持したいと考えます。
- ・施設利用率については、類似団体平均値とほぼ変わりませんが、夏の観光人口の増加に対応するなど、施設利用率の向上に向けた取組が必要であると考えます。
- ・水洗化率については、類似団体平均値より高く推移していますが、今後も継続して接続率の向上に向けて実施している未接続対象者に対する戸別訪問を継続して行い、使用料収入を維持したいと考えます。

2. 老朽化の状況について

- ・管渠については、平成11年度に供用開始したため、経過年数が短いことから今のところ更新について考えていませんが、点検や清掃など適正な維持管理を継続して実施します。
- ・施設等の更新については、平成27年度から長寿命化計画の調査及び策定を行い、平成29年度に実施設計を経て、平成30年度より電気設備の更新工事を実施する予定であり、その後もストックマネジメント計画策定による更新工事を実施します。

全体総括

- ・単年度収支が赤字で、経費回収率が100%を下回っており、汚水処理にかかる費用が一般会計からの繰入金で賄われていることから、適正な料金水準を検討する必要があると考えます。また、今後において長寿命化計画に基づく更新工事を実施するうえで、経営改善に向けた取組が必要であると考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

6.8 後志総合振興局管内経営指標まとめ

指標/後志総合振興局管内市町村	小樽市	余市町	仁木町	古平町	積丹町	赤井川村	神恵内村	泊村	岩内町	共和町	蘭越町	黒松内町	寿都町	島牧村	倶知安町	二七〇町	京極町	喜茂別町	留寿都村	真狩村	平均	備考
事業種別	公共	公共	—	公共	漁集	特環	—	特環	公共	公共	農集	特環	特環	特定地域	公共	特環	特環	特環	特環	特環	特環	
供用開始年月日	S.32. 3.25	H. 1.10. 1	—	H.16. 3.31	H. 7. 9. 1	H.12.12. 1	—	H.15. 4. 1	H.17. 3.31	H.17. 3.31	H. 5. 6. 1	H. 8.11. 1	H.13. 3.30	H.23. 4. 1	H. 2. 3.31	H.12.11. 1	S.61.11.20	H.13. 4. 1	H.16. 4. 1	H.11.11. 1		
使用料単価 (円/m ³)	155.48	222.84	—	219.93	166.70	180.00	—	64.40	177.58	205.08	154.34	208.63	215.54	25.71	173.76	172.04	82.22	157.40	140.76	202.88	162.52	
汚水処理原価 (円/m ³)	111.37	230.86	—	277.11	787.74	537.19	—	1,142.94	629.54	387.70	583.78	377.62	1,057.80	298.64	196.56	232.29	150.00	462.24	210.34	279.11	441.82	分流式下水道等に要する経費控除
汚水処理原価(維持管理費) (円/m ³)	79.53	134.34	—	272.50	404.33	537.19	—	750.18	464.62	253.50	428.41	258.73	417.59	298.64	114.53	232.29	148.34	264.94	210.34	279.11	308.28	
汚水処理原価(資本費) (円/m ³)	31.84	96.52	—	4.61	383.41	0.00	—	392.76	164.91	134.20	155.37	118.89	640.21	0.00	82.03	0.00	1.66	197.30	0.00	0.00	133.54	
経費回収率	139.60	96.50	—	79.40	21.20	33.50	—	5.60	28.20	52.90	26.40	55.20	20.40	8.60	88.40	74.10	54.80	34.10	66.90	72.70	53.25	
経費回収率 (維持管理費)(%)	195.50	165.90	—	80.70	41.20	33.50	—	8.60	38.20	80.90	36.00	80.60	51.60	8.60	151.70	74.10	55.40	59.40	66.90	72.70	72.31	
処理区域内人口 1人あたり地方債残高(千円/人)	169	549	—	677	742	362	—	1,426	792	241	319	468	516	95	288	443	133	424	752	533	496	

資料:平成26年度地方公営企業年鑑及び下水道事業経営指標・下水道使用料の概要(総務省)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
		H27 [決算]	H28 [決算見込]										
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	89,956	87,040	86,677	88,790	89,646	94,003	93,188	92,269	90,283	86,965	82,916	77,019
	(1) 営 業 収 益 (B)	25,970	24,558	24,414	26,667	26,510	26,352	26,173	25,993	25,790	25,611	25,409	25,229
	ア 料 金 収 入	25,958	24,548	24,404	26,657	26,500	26,342	26,163	25,983	25,780	25,601	25,399	25,219
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	(2) 営 業 外 収 益	63,986	62,482	62,263	62,123	63,136	67,651	67,015	66,276	64,493	61,354	57,507	51,790
	ア 他 会 計 繰 入 金	63,986	62,482	62,263	62,123	63,136	67,651	67,015	66,276	64,493	61,354	57,507	51,790
	イ そ の 他												
	2 総 費 用 (D)	53,619	46,750	45,602	44,497	43,425	42,235	41,007	39,476	38,523	37,318	36,146	35,056
	(1) 営 業 費 用	40,706	35,074	34,869	34,693	34,489	34,284	34,050	33,816	33,553	33,318	33,056	32,821
ア 職 員 給 与 費 うち 退 職 手 当													
イ そ の 他	40,706	35,074	34,869	34,693	34,489	34,284	34,050	33,816	33,553	33,318	33,056	32,821	
(2) 営 業 外 費 用	12,913	11,676	10,733	9,804	8,936	7,951	6,957	5,660	4,970	4,000	3,090	2,235	
ア 支 払 利 息 うち 一 時 借 入 金 利 息	12,913	11,676	10,733	9,804	8,936	7,951	6,957	5,660	4,970	4,000	3,090	2,235	
イ そ の 他													
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	36,337	40,290	41,075	44,293	46,221	51,768	52,181	52,793	51,760	49,647	46,770	41,963	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	26,497	22,406	29,865	51,136	126,689	42,442	34,887	15,133	22,273	22,217	29,657	22,102
	(1) 地 方 債 うち 資 本 費 平 準 化 債		0	3,700	17,370	51,630	0	0	1,400	5,000	5,000	5,000	5,000
	(2) 他 会 計 補 助 金	23,687	19,946	19,965	12,536	12,489	32,442	27,387	12,333	12,273	12,217	17,157	12,102
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	2,700	2,460	6,200	21,230	62,570	10,000	7,500	1,400	5,000	5,000	7,500	5,000
	(6) 工 事 負 担 金	110	0										
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	61,757	65,156	68,430	95,419	172,900	84,200	82,558	67,916	74,023	71,854	73,917	66,055
	(1) 建 設 改 良 費 うち 職 員 給 与 費	10,684	14,350	16,900	43,100	118,700	24,500	22,500	7,300	14,500	14,500	19,500	16,500
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	4,017	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	51,073	50,806	51,530	52,319	54,200	59,700	60,058	60,616	59,523	57,354	54,417	49,555	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 35,260	△ 42,750	△ 38,565	△ 44,283	△ 46,211	△ 41,758	△ 47,671	△ 52,783	△ 51,750	△ 49,637	△ 44,260	△ 43,953	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
		前々年度 〔決算〕	前年度 〔決算 見込〕										
収支再差引	(E)+(I) (J)	1,077	△ 2,460	2,510	10	10	10,010	4,510	10	10	10	2,510	△ 1,990
積立金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	1,851											
前年度繰上充用金	(M)												
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	2,928	△ 2,460	2,510	10	10	10,010	4,510	10	10	10	2,510	△ 1,990
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実質収支	黒字 (P)												
	赤字 (Q)												
赤字比率	$(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100)$												
収益的収支比率	$(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100)$												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	25,970	24,558	24,414	26,667	26,510	26,352	26,173	25,993	25,790	25,611	25,409	25,229
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定し た	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地方債残高	(X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
		前々年度 〔決算〕	前年度 〔決算 見込〕										
収益的収支分		63,986	62,482	62,263	62,123	63,136	67,651	67,015	66,276	64,493	61,354	57,507	51,790
うち基準内繰入金		63,986	62,482	62,263	62,123	63,136	67,651	67,015	66,276	64,493	61,354	57,507	51,790
うち基準外繰入金													
資本的収支分		23,687	19,946	19,965	12,536	12,489	32,442	27,387	12,333	12,273	12,217	17,157	12,102
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		23,687	19,946	19,965	12,536	12,489	32,442	27,387	12,333	12,273	12,217	17,157	12,102
合 計		87,673	82,428	82,228	74,659	75,625	100,093	94,402	78,609	76,766	73,571	74,664	63,892